

平成 2 7 年度
新地方公会計制度に基づく
財務諸表

平成 2 9 年 3 月

宮城県美里町

I. 財務諸表とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口 3 万人未満の市及び町村は平成 23 年度までに財務諸表を整備することとされ、本町では、平成 21 年度から整備し、公表しています。

(1) 総務省方式改訂モデルによる作成

総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、二つの公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を提示しています。本町では、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータを活用できること及び作成過程の難易度を考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

(2) 財務諸表の内容

財務諸表は、次の 4 表から成ります。

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉関係の扶助費やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料、手数料等の財源を対比させた財務書類です。

③純資産変動計算書

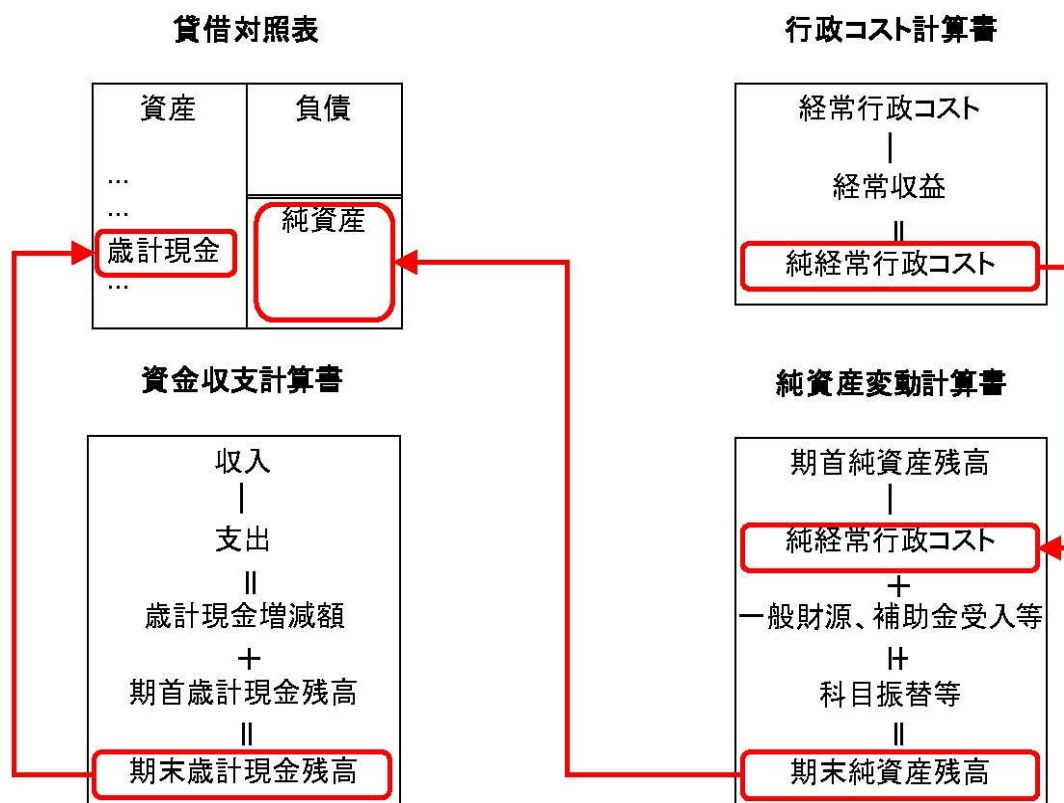
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

④資金収支計算書（民間企業の「キャッシュフロー計算書」に相当します。）

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

(3) 財務諸表の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

Ⅱ 普通会計の財務諸表

①対象会計

普通会計（一般会計）

②基準日

平成 28 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

資産評価の基準は、再調達価格を基準としていますが、短期間に全ての固定資産について公正価値評価を行う事務量を考慮して、固定資産台帳の段階的な整備を行うことが認められており、平成 27 年度は、公共資産のうち、売却可能資産のみ時価評価し、有形固定資産については、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価としております。

なお、国や県、民間など他団体に対して支出した負担金・補助金等によって形成された有形固定資産は他団体の所有となるため、貸借対照表から除いています。

また、有形固定資産は、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。なお、土地については減価償却資産ではないことから減価償却をしていません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

⑤固定資産台帳の段階的な整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の段階的な整備が認められ、まずは売却可能資産に関する台帳を整備し、売却可能額による評価を行い、その後再調達価格による評価対象資産を広げていくこととなります。

Ⅱ－１．普通会計の貸借対照表

（１）資産の部について

公共資産は、約 340 億円で、資産全体の 84.3%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 144 億円で、有形固定資産に占める割合が 42.7%です。次いで、②教育が約 124 億円で、有形固定資産に占める割合が 36.8%です。

このことから、道路、公園、住宅などの生活インフラ環境整備や幼稚園、学校などの教育環境整備に多く投資してきたことが分かります。

（２）負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 139 億円で、そのうち地方債は約 114 億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 127 億円で、負債全体の 83.1%を占めています。

なお、地方債総額約 127 億円のうち、75.5%にあたる約 96 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

（３）純資産の部について

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、将来自由に財源として使える純資産を表しております。本町においては約 67 億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。

これは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担することとしたものの、その財源が十分に確保されていないことなどに起因します。

（４）社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
73.8%	=	25,107,432千円	÷	34,028,306千円

このことから、公共資産の 73.8%は、過去及び現世代が既に負担したものと言えます。

（※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。）

（５）有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率	=	減価償却累計額	÷	(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)
54.6%	=	30,788,039千円	÷	(33,823,092千円 - 8,208,455千円 + 30,788,039千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 54.6%であると分かります。

（※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。）

(平成28年 3月31日現在)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,381,311
①生活インフラ・国土保全	14,431,137	(2) 長期未払金	
②教育	12,438,434	①物件の購入等	5,082
③福祉	949,581	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	106,570	③その他	0
⑤産業振興	2,565,188	長期未払金計	5,082
⑥消防	823,446	(3)退職手当引当金	2,476,649
⑦総務	2,508,736	(4)損失補償等引当金	215
有形固定資産合計	33,823,092	(5)その他	0
(2)無形固定資産	0	固定負債合計	13,863,257
(3)売却可能資産	205,214		
公共資産合計	<u>34,028,306</u>		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,280,530
①投資及び出資金	1,641,038	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	2,541
投資及び出資金計	1,641,038	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	287,315	(5)賞与引当金	92,588
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,375,659
②その他特定目的基金	1,938,221		
③土地開発基金	382,023	負 債 合 計	<u>15,238,916</u>
④その他定額運用基金	8,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,328,244		
(4)長期延滞債権	130,209		
(5)その他	0	[純資産の部]	
(6)回収不能見込額	△19,031	1 公共資産等整備国県補助金等	5,197,490
投資等合計	<u>4,367,775</u>	2 公共資産等整備一般財源等	26,621,320
3 流動資産		3 その他一般財源等	△6,729,644
(1)現金預金		4 資産評価差額	18,266
①財政調整基金	1,317,375	純 資 産 合 計	<u>25,107,432</u>
②減債基金	272,417		
③歳計現金	301,608		
現金預金計	1,891,400		
(2)未収金			
①地方税	33,183		
②その他	33,182		
③回収不能見込額	△7,498		
未収金計	58,867		
流動資産合計	<u>1,950,267</u>		
資 産 合 計	<u>40,346,348</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計	<u>40,346,348</u>

注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,287,578 千円
	②教育	251 千円
	③福祉	567,547 千円
	④環境衛生	86,784 千円
	⑤産業振興	1,579,418 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	63,550 千円
	計	3,585,128 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	647,713 千円
	②地方債	1,103,697 千円
	③一般財源等	1,833,718 千円
	計	3,585,128 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,899,264 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,555,257千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,301,722 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,661,841 千円	12,661,841 千円	
債務負担行為支出予定額	7,623 千円	0 千円	7,623 千円
公営事業地方債負担見込額	7,040,379 千円		7,040,379 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	115,015 千円		115,015 千円
退職手当負担見込額	2,476,649 千円	2,476,649 千円	
第三セクター等債務負担見込額	215 千円	0 千円	215 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,666,981 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,154,248 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,221,942 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,290,791 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,634,741 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,208,455千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,788,039千円です。

貸借対照表 説明

借 方		貸 方
【資産の部】		【負債の部】
1 公共資産	… 有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。	… 基準日(3月31日)の翌日から1年以上以降に支払や返済が行われる予定のものです。
(1) 有形固定資産	… 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、土地、建物等が該当します。	… 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。
①生活インフラ・国土保全	… 決算統計区分の「土木費」を計上しています。	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証
②教育	… 決算統計区分の「教育費」を計上しています。	… や損失補償の履行が決定したもののうち、翌々年度以降に支払うものを計上しています。
③福祉	… 決算統計区分の「民生費」を計上しています。	
④環境衛生	… 決算統計区分の「衛生費」を計上しています。	… 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来
⑤産業振興	… 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。	… 職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。
⑥消防	… 決算統計区分の「消防費」を計上しています。	… 中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないものうち、今後損失補償
⑦総務	… 決算統計区分の「上記以外」を計上しています。	… が見込まれるものを計上しています。
(2) 売却可能資産	… 公共資産のうち、行政目的に使用されていない資産で売却予定のものを表しています。	
2 投資等	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収でき	… 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上して
	ていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。	… 地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。
(1) 投資及び出資金		… 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を
①投資及び出資金	… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上しています。	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証
②投資損失引当金	… 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上	… や損失補償の履行が決定したもののうち、翌年度に支払うものを計上しています。
	される科目であり、マイナス金額で表示されます。	
(2) 貸付金	… 災害援護資金や奨学金などの貸付金のうち未調定のものを計上しています。	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。
(3) 基金等		… 翌年度に支給される賞与のうち当年度の勤務に対する分を計上しています。
①退職手当目的基金	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。	
②その他特定目的基金	… 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。	
③土地開発基金	… 土地開発基金の年度末残高を計上しています。	
④その他定額運用基金	… 定額運用する基金の年度末残高を計上しています。	
⑤退職手当組合積立金	… 退職手当組合に加入の場合、その団体の特分を当該科目に計上します。	
	本町の特分額はありません。	
(4) 長期延滞債権	… 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上し
(5) 回収不能見込額	… 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除
3 流動資産	… 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。	… いた額を計上しています。
(1) 現金預金	… 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。	… 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上してお
②減価基金	… 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」	… 翌年度以降に自由に使用できる財源といつことになります。
③歳計現金		… 「(借方)1公共資産(2売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。
(2) 未収金		
①地方税	… 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。	
②その他	… 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。	
③回収不能見込額		
資 産 合 計		負 債 ・ 純 資 産 合 計
		純 資 産 合 計
		1 公共資産等整備国県補助金等
		2 公共資産等整備一般財源等
		3 その他一般財源等
		4 資産評価差額
		純 資 産 合 計

Ⅱ－２．普通会計の行政コスト計算書

（１）行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「２ 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」は、福祉、産業振興、環境衛生の順に高く、「２ 物にかかるコスト」は、教育、総務、生活インフラ・国土保全の順に高くなっています。

なお、「４ その他のコスト」のうち（３）その他の行政コストが約４千万円のマイナスとなっております。これは、物件の購入等に係る未払金及び長期未払金の残高の減少額等を計上しております。

（２）受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
2.2%	=	197,653千円	÷	9,125,553千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が2.2%であることが分かります。

（※ 平均的な値は2%から8%の間になります。）

（３）行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
26.8%	=	9,125,553千円	÷	34,028,306千円

このことから、公共資産の効率的活用度は26.8%であることが分かります。

（※ 平均的な値は10%から30%の間になります。）

行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にか かる コスト	(1)人件費	1,538,860	16.86	45,990	365,633	225,476	68,074	100,994	36,310	608,876	87,507			0
	(2)退職手当引当金繰入等	10,319	0.11	10,849	168,192	137,540	△93,947	59,808	12,532	△295,112	10,457			0
	(3)賞与引当金繰入額	92,588	1.01	2,055	22,156	13,665	4,138	6,091	2,185	37,012	5,286			0
	小 計	1,641,767	17.99	58,894	555,981	376,681	△21,735	166,893	51,027	350,776	103,250			0
2 物にか かる コスト	(1)物件費	1,557,089	17.06	69,098	516,398	190,656	139,906	75,333	40,768	515,258	9,672			0
	(2)維持補修費	172,142	1.89	120,334	23,628	9,537	0	2,919	1,505	14,219	0			0
	(3)減価償却費	1,265,628	13.87	398,176	385,088	86,231	20,255	146,815	116,531	112,532	0			0
	小 計	2,994,859	32.82	587,608	925,114	286,424	160,161	225,067	158,804	642,009	9,672	0		0
3 移 転 支 出 的 な コスト	(1)社会保障給付	1,156,883	12.68		18,748	1,136,649	1,486							0
	(2)補助金等	1,348,941	14.78	2,387	29,834	87,932	422,916	356,302	324,206	124,041	1,323			0
	(3)他会計等への支出額	1,693,253	18.56	236,864	0	935,375	245,144	274,466	1,404	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	167,051	1.83	30,124	0	87,908	0	47,381	0	1,638	0			0
	小 計	4,366,128	47.85	269,375	48,582	2,247,864	669,546	678,149	325,610	125,679	1,323			0
4 その他の コスト	(1)支払利息	150,496	1.65									150,496		
	(2)回収不能見込計上額	15,985	0.18										15,985	
	(3)その他行政コスト	△43,682	△0.48	0	0	0	0	0	0	0	0			△43,682
	小 計	122,799	1.35	0	0	0	0	0	0	0	0	150,496	15,985	△43,682
経 常 行 政 コ ス ト a		9,125,553		915,877	1,529,677	2,910,969	807,972	1,070,109	535,441	1,118,464	114,245	150,496	15,985	△43,682
(構 成 比 率)				10.04	16.76	31.90	8.85	11.73	5.87	12.26	1.25	1.65	0.18	△0.48

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	180,010		37,077	27,860	45,742	988	189	0	14,913	0	0	0	53,241
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	17,643		41	300	14,660	283	1,787	0	235	0	0	0	337
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		197,653		37,118	28,160	60,402	1,271	1,976	0	15,148	0	0	0	53,578
d / a		2.17		4.05	1.84	2.07	0.16	0.18	0.00	1.35	0.00	0.00	0.00	
(差引)純経常行政コスト a - d		8,927,900		878,759	1,501,517	2,850,567	806,701	1,068,133	535,441	1,103,316	114,245	150,496	15,985	△53,578

行政コスト計算書 説明

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費 (2)退職手当引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額 小計												
2 物に かかる コスト	(1)物件費 (2)維持補修費 (3)減価償却費 小計												
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付 (2)補助金等 (3)他会計等への支出額 (4)他団体への公共資産整備補助金等 小計												
4 その他の コスト	(1)支払利息 (2)回収不能見込計上額 (3)その他行政コスト 小計												
経常行政コスト (構成比率)													

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
なお、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

生活インフラ・国土保全
(行政コスト計算書の区分)
生活インフラ・国土保全
教育
福祉
環境衛生
産業振興
消防
総務
議会
その他

(決算統計(目的別)の区分)
土木教育費
民生費
衛生費
農林水産業費、労働費、商工費
消防費
総務費
議会費
諸支出金等

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】

1 使用料・手数料	b													一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c													
経常収益合計 (b + c)	d													
(差引)純経常行政コスト	a - d													

(差引)純経常行政コスト…

行政サービスを提供するために要した経費(上記「経常行政コスト」)から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担(上記「経常経費」)を差引いた経費を表します。

民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、町税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

Ⅱ－３．普通会計の純資産変動計算書

（１）純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示し、科目振替は財源の異動を示しています。

（２）行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
100.3%	=	8,927,900千円	÷	(7,367,676千円 + 1,535,331千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 100.3%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,185,887	5,332,581	27,152,595	△7,321,963	22,674
純経常行政コスト	△8,927,900			△8,927,900	
一般財源					
地方税	2,488,796			2,488,796	
地方交付税	4,021,429			4,021,429	
その他行政コスト充当財源	857,451			857,451	
補助金等受入	1,535,331	172,852		1,362,479	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	508			508	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△215			△215	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			37,450	△37,450	
公共資産処分による財源増		0	△109,763	60,828	48,935
貸付金・出資金等への財源投入			146,778	△146,778	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△28,555	△248,963	277,518	0
減価償却による財源増		△279,388	△986,240	1,265,628	
地方債償還に伴う財源振替			629,463	△629,463	
資産評価替えによる変動額	△53,343				△53,343
無償受贈資産受入	0				0
その他	△512	0	0	△512	0
期末純資産残高	25,107,432	5,197,490	26,621,320	△6,729,644	18,266

純資産変動計算書 説明

純資産合計		公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
		住民サービスを提供するための財 産を取得した財源のうち、国・県か ら補助を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源 等を指しており、公共資産等の財 源のうち、国庫支出金、県支出金、 地方債、債務負担行為以外のもの を計上します。	公共資産等は通常、将来の行政 サービスや地方債償還の財源として 使うことは出来ず、すでに公共資産 等に投下された財源は拘束されてい ると考えられることから、左記「公共資 産等整備一般財源等」とは別に、将 来自由に財源として使用できる純資 産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された 場合、もしくは資産の評価替えを行 い、帳簿価額と売却可能価額また は再調達価額との差額を計上して います。
期首純資産残高	…	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。			
純経常行政コスト	…	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。			
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益	…	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。			
災害復旧事業費	…	当該年度の災害復旧事業費を計上します。			
公共資産除売却損益	…	公共資産を除却した場合を除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。			
投資損失	…	出資金の減資や投資及び出資金の実質価額と取得原価の履行決定を計上します。			
損失補償履行確定額	…	中小企業等に対する債務保証又は損失補償の履行決定を計上します。			
損失補償等引当金繰入等	…	中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないもののうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。			
科目振替	…	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。			
公共資産整備への財源投入	…	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。			
公共資産処分による財源増	…	「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合は売却した公共資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
貸付金・出資金等への財源投入	…	貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。			
貸付金・出資金等の回収等による財源増	…	貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
減価償却による財源増	…	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。			
地方債償還に伴う財源振替	…	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。			
資産評価替えによる変動額	…	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。			
無償受贈資産受入	…	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。			
その他	…	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。			
期末純資産残高					

Ⅱ－４．普通会計の資金収支計算書

（１）経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

（２）公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

（３）投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

（４）歳入歳出決算総額について

決算書における普通会計（一般会計）の歳入歳出決算総額と資金収支計算書の歳入歳出総額が異なっております。これは、次の調整を行っているためです。

○繰越金の控除

歳入における繰越金は決算書上計上されていますが、実際は当年度に収入されておらず、前年度に収入されているため、歳入総額から控除しています。

（５）資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入総額に相当するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(	歳入合計	+	期首歳計現金残高	)
377.8%	=	40,346,348千円	÷	(	10,486,381千円	+	193,364千円	)

このことから、町が保有する資産は歳入総額の約 3.8 倍に相当することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

資金収支計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,909,620
物件費	1,557,089
社会保障給付	1,156,883
補助金等	1,348,941
支払利息	150,496
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,260,296
その他支出	172,142
支 出 合 計	7,555,467
地方税	2,487,599
地方交付税	4,021,429
国県補助金等	1,312,936
使用料・手数料	137,357
分担金・負担金・寄附金	16,509
諸収入	58,448
地方債発行額	381,600
基金取崩額	354,209
その他収入	709,167
収 入 合 計	9,479,254
経 常 的 収 支 額	1,923,787
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	508,472
公共資産整備補助金等支出	167,051
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,922
支 出 合 計	677,445
国県補助金等	170,188
地方債発行額	212,700
基金取崩額	108,021
その他収入	5,681
収 入 合 計	496,590
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△180,855
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	66,558
基金積立額	410,223
定額運用基金への繰出支出	67
他会計等への公債費充当財源繰出支出	431,977
地方債償還額	1,236,400
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,145,225
国県補助金等	52,207
貸付金回収額	77,199
基金取崩額	16,558
地方債発行額	201,400
公共資産等売却収入	61,336
その他収入	101,837
収 入 合 計	510,537
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,634,688
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	108,244
期首歳計現金残高	193,364
期末歳計現金残高	301,608

注記

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,486,381
地方債発行額	△795,700
財政調整基金等取崩額	△186,454
支出総額	△10,308,137
地方債元利償還額	1,386,896
財政調整基金等積立額	102,532
基礎的財政収支	685,518

※3 総務省方式改訂モデルが地方財政状況調査のデータにより作表することから 地方財政状況調査の記載要領に基づき、宮城県後期高齢者医療広域連合 派遣職員に係る歳入歳出は控除して計上しております。

資金収支計算書 説明

1 経常的収支の部 …		後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり町の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出 その他支出	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
	…	通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。
	…	性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。
支 出 合 計		
地方税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
地方交付税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	}	左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。
収 入 合 計		
経 常 的 収 支 額		

2 公共資産整備収支の部 …		公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を町で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。
公共資産整備支出	…	町で行う普通建設事業費を計上しています。
公共資産整備補助金等支出	…	上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	…	他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。
支 出 合 計		
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	}	普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額、その他収入(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入)を計上しています。
収 入 合 計		
公 共 資 産 整 備 収 支 額		

3 投資・財務的収支の部 …		投資及び出資金、貸付金、基金、公債費等に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。
投資及び出資金 貸付金	}	法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。
基金積立額	…	前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。
定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費 充当財源繰出支出 地方債償還額 長期未払金支払支出	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計		
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
収 入 合 計		
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		

翌年度繰上充用金増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

Ⅲ 美里町全体の財務諸表

①連結対象会計

- ・ 普通会計（一般会計）
- ・ 地方公営企業法を適用している公営企業会計
（水道事業会計、病院事業会計）
- ・ 地方公営企業法を適用していない公営企業会計
（公共下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計）
- ・ その他公営事業会計
（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

②基準日

平成 28 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成 28 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用することに伴い、平成 28 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算となりました。

なお、地方公営企業法を適用している水道事業会計及び病院事業会計については、出納整理期間はありません。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

普通会計及び公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、Ⅱ 普通会計の財務諸表と同様に、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価とし、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。

水道事業会計及び病院事業会計については、地方公営企業法に基づく評価方法による帳簿価格を表記しています。

Ⅲ－１．美里町全体の貸借対照表

（１）資産の部について

公共資産は、約 556 億円で、資産全体の 88.8%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 212 億円で、有形固定資産に占める割合が 38.3%です。次いで、②教育が約 124 億円で、有形固定資産に占める割合が 22.5%です。

このことから、道路、公園、住宅、公共下水道などの生活インフラ環境整備や幼稚園、学校などの教育施設整備に多く投資してきたことが分かります。

また、公共下水道事業会計における資産が①生活インフラ・国土保全に、水道事業会計及び病院事業会計における資産が④環境衛生に、農業集落排水事業特別会計における資産が⑥産業振興に分類されるため、普通会計の貸借対照表と比較して資産が大きくなっております。

（２）負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 254 億円で、そのうち地方債は約 219 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 240 億円で、負債全体の 85.9%を占めています。

なお、地方債総額約 240 億円のうち、55.5%にあたる約 133 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

（３）社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び 現役世代の負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
62.4%	=	34,666,074千円	÷	55,543,417千円

このことから、公共資産の 62.4%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

（※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。）

（４）有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化 比率	=	減価償却累計額	÷	(有形固定資産合 計	-	土地	+	減価償却累計額)
48.2%	=	43,773,880千円	÷	(55,335,873千円	-	8,368,834千円	+	43,773,880千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 48.2%であると分かります。

（※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。）

美里町の貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 21,170,313	①普通会計地方債 11,381,311
②教育 12,438,434	②公営事業地方債 10,544,428
③福祉 949,581	地方公共団体 21,925,739
④環境衛生 6,472,514	(2) 関係団体
⑤産業振興 10,972,849	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防 823,446	②地方三公社長期借入金
⑦総務 2,508,736	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業 0	関係団体計
⑨その他 0	(3) 長期未払金 5,082
有形固定資産合計 55,335,873	(4) 引当金 2,498,444
(2) 無形固定資産 2,330	(うち退職手当等引当金) 2,476,649
(3) 売却可能資産 205,214	(うちその他の引当金) 21,795
公共資産合計 55,543,417	(5) その他 998,781
	(うち他会計借入金) 0
	(上記以外) 998,781
2 投資等	固定負債合計 25,428,046
(1) 投資及び出資金 254,159	2 流動負債
(2) 貸付金 287,315	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 2,460,547	①地方公共団体 2,028,551
(4) 長期延滞債権 257,479	②関係団体
(5) その他 7,473	翌年度償還予定額計 2,028,551
(6) 回収不能見込額 △55,729	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 208,348
投資等合計 3,211,244	(3) 未払金 80,196
	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
3 流動資産	(5) 賞与引当金 120,171
(1) 資金 3,586,916	(6) その他 26,456
(2) 未収金 220,731	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 0
(3) 販売用不動産 0	(上記以外) 26,456
(4) その他 21,185	流動負債合計 2,463,722
(5) 回収不能見込額 △25,651	
流動資産合計 3,803,181	負 債 合 計 27,891,768
4 繰延勘定 0	
	[純資産の部]
資 産 合 計 62,557,842	純 資 産 合 計 34,666,074
	負 債・純 資 産 合 計 62,557,842

注記

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円
	②債務保証又は損失補償 0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円)
	③その他 2,517,380 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,290,791千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は8,368,834千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,773,880千円です。

Ⅲ－２．美里町全体の行政コスト計算書

（１）行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「２ 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」は、福祉、環境衛生、産業振興の順に高く、「２ 物にかかるコスト」は、教育、環境衛生、生活インフラ・国土保全の順に高くなっています。

（２）受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
32.6%	=	5,196,179千円	÷	15,937,002千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が 32.6%であり、行政サービスに要するコストの約 3 分の 1 を負担していただいていることが分かります。

（３）行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対公 共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
28.7%	=	15,937,002千円	÷	55,543,417千円

このことから、公共資産の効率的活用度は 28.7 %であることが分かります。

（※ 平均的な値は 10%から 30%の間になります。）

美里町の行政コスト計算書

(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にか かる コスト	(1)人件費	2,061,149	12.93	75,079	365,633	314,985	466,160	106,599	36,310	608,876	87,507			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	65,196	0.41	12,521	168,192	149,111	△52,979	60,474	12,532	△295,112	10,457			0
	(3)賞与引当金繰入額	120,171	0.75	4,086	22,156	19,792	23,158	6,496	2,185	37,012	5,286			0
	小 計	2,246,516	14.10	91,686	555,981	483,888	436,339	173,569	51,027	350,776	103,250			0
2 物にか かる コスト	(1)物件費	2,306,115	14.47	137,065	516,398	302,151	645,845	138,958	40,768	515,258	9,672			0
	(2)維持補修費	214,602	1.35	124,114	23,628	9,537	26,667	14,932	1,505	14,219	0			0
	(3)減価償却費	1,997,907	12.54	578,606	385,088	86,231	241,790	477,129	116,531	112,532	0			0
	小 計	4,518,624	28.35	839,785	925,114	397,919	914,302	631,019	158,804	642,009	9,672	0		0
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保障給付	5,333,793	33.47		18,748	5,311,404	3,466	175						
	(2)補助金等	2,935,222	18.42	76,346	29,834	1,597,313	423,119	359,040	324,206	124,041	1,323			0
	(3)他会計等への支出額	267,081	1.68	0	0	267,081	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	167,051	1.05	30,124	0	87,908	0	47,381	0	1,638	0			0
	小 計	8,703,147	54.61	106,470	48,582	7,263,706	426,585	406,596	324,206	125,679	1,323			0
4 その他の コスト	(1)支払利息	402,454	2.53									402,454		
	(2)回収不能見込計上額	43,293	0.27										43,293	
	(3)その他行政コスト	22,968	0.14	0	0	40,217	26,432	1	0	0	0			△43,682
	小 計	468,715	2.94	0	0	40,217	26,432	1	0	0	0	402,454	43,293	△43,682
経 常 行 政 コ ス ト a		15,937,002		1,037,941	1,529,677	8,185,730	1,803,658	1,211,185	534,037	1,118,464	114,245	402,454	43,293	△43,682
(構 成 比 率)				6.51	9.60	51.36	11.32	7.60	3.35	7.02	0.72	2.53	0.27	△0.27

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	180,212		37,077	27,860	45,944	988	189	0	14,913	0	0	0	53,241
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,255,733		23,274	300	2,228,299	1,687	3,005	△1,404	235	0	0	0	337
3	保 險 料	1,312,347				1,312,347								
4	事 業 収 益	1,319,404		132,990	0	13,756	1,072,358	100,300	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	128,483		13,257	0	22,165	92,857	204	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b		5,196,179		206,598	28,160	3,622,511	1,167,890	103,698	△1,404	15,148	0	0	0	53,578
b/a		32.60		19.90	1.84	44.25	64.75	8.56	△0.26	1.35	0.00	0.00	0.00	
(差引)純経常行政コスト a - b		10,740,823		831,343	1,501,517	4,563,219	635,768	1,107,487	535,441	1,103,316	114,245	402,454	43,293	△43,682

Ⅲ－３．美里町全体の純資産変動計算書

（１）純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示しています。

（２）行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入(その他) 一般財源等)
99.6%	=	10,740,823千円	÷	(7,336,992千円 + 3,445,942千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 99.6%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

美里町の純資産変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日 〕
〔 至 平成28年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	35,743,953
純経常行政コスト	△10,740,823
一般財源	
地方税	2,488,796
地方交付税	4,021,429
その他行政コスト充当財源	826,767
補助金等受入	3,445,942
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△5,867
投資損失	0
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	△215
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△53,343
無償受贈資産受入	0
その他	△1,060,565
期末純資産残高	34,666,074

Ⅲ－４．美里町全体の資金収支計算書

（１）経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

（２）公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

（３）投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

（４）資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(	歳入合計	+	期首歳計現金残高	)
296.8%	=	62,557,842千円	÷	(	17,657,072千円	+	3,423,679千円	)

このことから、町が保有する資産は歳入の約 3.0 倍に匹敵することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

美里町の資金収支計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,513,292
物件費	2,338,733
社会保障給付	5,333,793
補助金等	2,935,222
支払利息	402,454
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	267,081
その他支出	324,159
支 出 合 計	14,114,734
地方税	2,487,599
地方交付税	4,021,429
国県補助金等	3,223,547
使用料・手数料	137,559
分担金・負担金・寄附金	2,229,571
保険料	1,307,207
事業収入	1,348,504
諸収入	163,640
地方債発行額	381,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	167,755
他会計補助金等	0
その他収入	658,913
収 入 合 計	16,127,324
経 常 的 収 支 額	2,012,590
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	983,705
公共資産整備補助金等支出	167,051
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	1,150,756
国県補助金等	170,188
地方債発行額	484,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	108,021
他会計補助金等	△424
その他収入	29,058
収 入 合 計	791,743
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△359,013
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	66,558
基金積立額	430,127
定額運用基金への繰出支出	67
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,939,938
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	3
支 出 合 計	2,436,693
国県補助金等	52,207
貸付金回収額	77,199
基金取崩額	16,558
地方債発行額	416,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	62,146
その他収入	113,495
収 入 合 計	738,005
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,698,688
翌年度繰上充用金増減額	208,348
当年度歳計現金増減額	163,237
期首歳計現金残高	3,423,679
期末歳計現金残高	3,586,916

注記

※1 美里町公共下水道事業特別会計及び美里町農業集落排水事業特別会計が、平成28年度から地方公営企業法の適用に伴い、平成28年3月31日をもって打ち切り決算となりました。そのため、美里町公共下水道事業特別会計において、平成28年4月に入金した国庫補助金及び地方債が決算に反映されなかったことにより、歳入歳出差引歳入不足額が208,348千円となり、この不足額を「翌年度繰上充用金増減額」欄で整理しました。

IV. 総括

現在、本町の財務状況を総体的に判断すると、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率及び歳入対資産比率は各比率とも平均的な値となっております。

しかし、資産老朽化比率は、普通会計において前年度比較 1.8 ポイント上昇しており、今後見込まれる老朽化した施設の更新及び改修費用は財政運営を圧迫しかねない状況になります。施設の改修や更新を計画的に行い財政負担の軽減・平準化に努めるだけでなく、その運営方法についてもアウトソーシング等の検討が必要であると考えます。

《参考》 各指標の推移

○普通会計の財務諸表

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	73.8%	72.2%	72.0%	70.8%	50.0% ～ 90.0%
資産老朽化比率	54.6%	52.8%	51.2%	50.1%	35.0% ～ 50.0%
受益者負担比率	2.2%	2.6%	2.6%	2.3%	2.0% ～ 8.0%
行政コスト対公共資産比率	26.8%	27.2%	24.1%	24.7%	10.0% ～ 30.0%
行政コスト対税収等比率	100.3%	108.7%	96.5%	90.1%	90.0% ～ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	377.8%	391.2%	371.4%	315.7%	300.0% ～ 700.0%

○美里町全体の財務諸表

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	62.4%	63.1%	62.4%	61.7%	50.0% ～ 90.0%
資産老朽化比率	48.2%	46.6%	43.2%	41.5%	35.0% ～ 50.0%
受益者負担比率	32.6%	30.9%	30.7%	29.5%	
行政コスト対公共資産比率	28.7%	27.3%	26.1%	26.6%	10.0% ～ 30.0%
行政コスト対税収等比率	99.6%	104.2%	99.7%	93.5%	90.0% ～ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	296.8%	305.0%	295.1%	277.4%	300.0% ～ 700.0%

【参考資料】

- ・ 美里町全体の貸借対照表内訳表
- ・ 美里町全体の行政コスト計算書内訳表
- ・ 美里町全体の純資産変動計算書内訳表
- ・ 美里町全体の資金収支計算書内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

														単位：千円		
	地方公共団体 普通会計		公営事業会計					その他					合計	相殺消去等	純計	
	公営企業会計		水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別 会計	農業集落排水事業特 別会計	(小計)	国民健康保険特別会 計	後期高齢者医療特別 会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	(小計)				
	水道事業会計															
【資産の部】																
1 公共資産																
(1)有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	14,431,137	0	0	6,739,176	0	6,739,176	0	0	0	0	0	0	21,170,313			21,170,313
②教育	12,438,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,438,434			12,438,434
③福祉	949,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	949,581			949,581
④環境衛生	106,570	5,530,218	835,726	0	0	6,365,944	0	0	0	0	0	0	6,472,514			6,472,514
⑤産業振興	2,565,188	0	0	0	8,407,661	8,407,661	0	0	0	0	0	0	10,972,849			10,972,849
⑥消防	823,446	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823,446			823,446
⑦総務	2,508,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,508,736			2,508,736
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
有形固定資産合計	33,823,092	5,530,218	835,726	6,739,176	8,407,661	21,512,781	0	0	0	0	0	0	55,335,873			55,335,873
(2)無形固定資産	0	2,330	0	0	0	2,330	0	0	0	0	0	0	2,330			2,330
(3)売却可能資産	205,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205,214			205,214
公共資産合計	34,028,306	5,532,548	835,726	6,739,176	8,407,661	21,515,111	0	0	0	0	0	0	55,543,417			55,543,417
2 投資等																
(1)投資及び出資金	1,641,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,641,038	△1,386,879		254,159
(2)貸付金	287,315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287,315			287,315
(3)基金等	2,328,244	0	0	80,303	50,000	130,303	2,000	0	0	0	0	2,000	2,480,547			2,460,547
(4)長期延滞債権	130,209	2,276	37	5,396	350	8,059	115,003	1,045	3,163	0	0	119,211	257,479			257,479
(5)その他	0	7,473	0	0	0	7,473	0	0	0	0	0	0	7,473			7,473
(6)回収不能見込額	△19,031	△95	0	△3,331	△32	△3,458	△31,772	△229	△1,239	△1,239	△33,240	△55,729	△55,729			△55,729
投資等合計	4,367,775	9,654	37	82,368	50,318	142,377	85,231	816	1,924	0	87,971	4,598,123	△1,386,879			3,211,244
3 流動資産																
(1)資金	1,891,400	443,206	261,622	0	77,201	782,029	829,979	1,637	81,828	43	913,487	3,586,916	0			3,586,916
(2)未収金	66,365	18,880	64,026	14,576	9,825	107,307	40,958	1,932	4,169	0	47,059	220,731				220,731
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)その他	18,276	2,909	0	0	0	21,185	0	0	0	0	0	21,185				21,185
(5)回収不能見込額	△7,498	△696	△158	△3,010	△916	△4,780	△11,316	△424	△1,633	0	△13,373	△25,651				△25,651
流動資産合計	1,950,267	479,666	328,399	11,566	86,110	905,741	859,621	3,145	84,364	43	947,173	3,803,181	0			3,803,181
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
資産合計	40,346,348	6,021,868	1,164,162	6,833,110	8,544,089	22,563,229	944,852	3,961	86,288	43	1,035,144	63,944,721	△1,386,879			62,557,842
【負債の部】																
1 固定負債																
(1)地方公共団体																
①普通会計地方債	11,381,311					0					0	11,381,311				11,381,311
②公営事業地方債		3,527,702	540,034	4,016,438	2,460,254	10,544,428	0	0	0	0	0	10,544,428				10,544,428
地方公共団体計	11,381,311	3,527,702	540,034	4,016,438	2,460,254	10,544,428	0	0	0	0	0	21,925,739				21,925,739
(2)関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債																
②地方三公社長期借入金																
③第三セクター等長期借入金																
関係団体計																
(3)長期未払金	5,082		0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,082				5,082
(4)引当金	2,476,864	21,580	0	0	0	21,580	0	0	0	0	0	2,498,444				2,498,444
うち退職手当等引当金	2,476,649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,476,649				2,476,649
うちその他の引当金	215	21,580	0	0	0	21,580	0	0	0	0	0	21,795				21,795
(5)その他	0	962,166	36,615	0	0	998,781	0	0	0	0	0	998,781				998,781
うち他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(上記以外)	0	962,166	36,615	0	0	998,781	0	0	0	0	0	998,781				998,781
固定負債合計	13,863,257	4,511,448	576,649	4,016,438	2,460,254	11,564,789	0	0	0	0	0	25,428,046				25,428,046
2 流動負債																
(1)翌年度償還予定額																
①地方公共団体	1,280,530	188,284	84,747	261,835	213,155	748,021	0	0	0	0	0	2,028,551				2,028,551
②関係団体																
翌年度償還予定額計	1,280,530	188,284	84,747	261,835	213,155	748,021	0	0	0	0	0	2,028,551				2,028,551
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	208,348	0	208,348	0	0	0	0	0	208,348				208,348
(3)未払金	2,541	33,941	43,714	0	0	77,655	0	0	0	0	0	80,196				80,196
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(5)賞与引当金	92,588	3,296	15,724	2,031	405	21,456	1,608	1,029	3,490	0	6,127	120,171				120,171
(6)その他	0	20,862	5,594	0	0	26,456	0	0	0	0	0	26,456				26,456
うち他会計借入金翌年度償還予定額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(上記以外)	0	20,862	5,594	0	0	26,456	0	0	0	0	0	26,456				26,456
流動負債合計	1,375,659	246,383	149,779	472,214	213,560	1,081,936	1,608	1,029	3,490	0	6,127	2,463,722				2,463,722
負債合計	15,238,916	4,757,831	726,428	4,488,652	2,673,814	12,646,725	1,608	1,029	3,490	0	6,127	27,891,768				27,891,768
【純資産の部】																
純資産合計	25,107,432	1,264,037	437,734	2,344,458	5,870,275	9,916,504	943,244	2,932	82,798	43	1,029,017	36,052,953	△1,386,879			34,666,074
負債及び純資産合計	40,346,348	6,021,868	1,164,162	6,833,110	8,544,089	22,563,229	944,852	3,961	86,288	43	1,035,144	63,944,721	△1,386,879			62,557,842

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体 普通会計											合計	相殺消去等	純計
	公営事業会計					その他								
	公営企業会計					国民健康保険特別会計								
	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	(小計)					
【経常行政コスト】														
1(1)人件費	1,538,860	46,741	351,345	29,089	5,605	432,780	27,074	14,044	48,391	0	89,509	2,061,149		2,061,149
1(2)退職手当等引当金繰入等	10,319	5,643	35,325	1,672	666	43,306	3,447	1,843	6,281	0	11,571	65,196		65,196
1(3)賞与引当金繰入額	92,588	3,296	15,724	2,031	405	21,456	1,608	1,029	3,490	0	6,127	120,171		120,171
2(1)物件費	1,557,089	324,693	181,246	67,967	63,625	637,531	49,033	4,513	44,236	13,713	111,495	2,306,115		2,306,115
2(2)維持補修費	172,142	17,445	9,222	3,780	12,013	42,460	0	0	0	0	0	214,602		214,602
2(3)減価償却費	1,265,628	173,523	48,012	180,430	330,314	732,279	0	0	0	0	0	1,997,907		1,997,907
3(1)社会保険給付	1,156,883	425	1,555	0	175	2,155	2,080,952	0	2,093,803	0	4,174,755	5,333,793		5,333,793
3(2)補助金等	1,348,941	203	0	73,959	2,738	76,900	1,255,903	253,478	0	0	1,509,381	2,935,222	0	2,935,222
3(3)他会計等への支出額	1,693,253	0	0	0	0	0	1,209	1,070	28,405	40	30,724	1,723,977	△1,456,896	267,081
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	167,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,051		167,051
4(1)支払利息	150,496	82,718	24,613	81,677	62,950	251,958	0	0	0	0	0	402,454		402,454
4(2)回収不能見込計上額	15,985	627	△161	2,862	918	4,246	21,189	447	1,426	0	23,062	43,293		43,293
4(3)その他行政コスト	△43,682	11,698	14,734	0	1	26,433	20,463	4,769	14,985	0	40,217	22,968		22,968
経常行政コスト a	9,125,553	667,012	681,615	443,467	479,410	2,271,504	3,460,878	281,193	2,241,017	13,753	5,996,841	17,393,898	△1,456,896	15,937,002
【経常収益】														
1 使用料・手数料	180,010	0	0	0	0	0	182	7	13	0	202	180,212		180,212
2 分担金・負担金・寄附金	17,643	1,404	47,264	23,233	1,218	73,119	1,620,954	0	592,685	0	2,213,639	2,304,401	△48,668	2,255,733
3 保険料		0	0	0	0	0	614,692	185,579	512,076	0	1,312,347	1,312,347		1,312,347
4 事業収益		636,013	436,345	132,990	100,300	1,305,648	0	0	0	13,756	13,756	1,319,404		1,319,404
5 その他特定行政サービス収入		64,280	28,577	13,257	204	106,318	14,535	4,916	2,714	0	22,165	128,483		128,483
6 他会計補助金等		17,880	180,000	236,864	274,466	709,210	230,076	91,922	346,336	0	668,334	1,377,544	△1,377,544	0
経常収益 b	197,653	719,577	692,186	406,344	376,188	2,194,295	2,480,439	282,424	1,453,824	13,756	4,230,443	6,622,391	△1,426,212	5,196,179
(差引)純経常行政コスト a-b	8,927,900	△52,565	△10,571	37,123	103,222	77,209	980,439	△1,231	787,193	△3	1,766,398	10,771,507	△30,684	10,740,823

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体											合計	相殺消去等	純計	
	普通会計	公営事業会計													
		公営企業会計	水道事業会計					その他							
			病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)	(小計)				
期首純資産残高	25,185,887	2,211,335	488,768	2,381,580	5,965,497	11,047,180	888,463	1,700	6,620	40	896,823	37,129,890	△1,385,937	35,743,953	
純経常行政コスト	△8,927,900	52,565	10,571	△37,123	△103,222	△77,209	△980,439	1,231	△787,193	3	△1,766,398	△10,771,507	30,684	△10,740,823	
一般財源															
地方税	2,488,796					0					0	2,488,796		2,488,796	
地方交付税	4,021,429					0					0	4,021,429		4,021,429	
その他行政コスト充当財源	857,451					0					0	857,451	△30,684	826,767	
補助金等受入	1,535,331	0	4,020	0	8,000	12,020	1,035,220	0	863,371	0	1,898,591	3,445,942		3,445,942	
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	508	△5,742	△633	0	0	△6,375	0	0	0	0	0	△5,867		△5,867	
投資損失	0					0					0	0	0	0	
収益事業純損失															
損失補償履行確定額	0					0					0	0		0	
損失補償等引当金繰入	△215					0					0	△215		△215	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立		942	0	0	0	942	0	0	0	0	0	942	△942	0	
資産評価替えによる変動額	△53,343	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△53,343		△53,343	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	△512	△995,063	△64,992	1	0	△1,060,054	0	1	0	0	1	△1,060,565		△1,060,565	
期末純資産残高	25,107,432	1,264,037	437,734	2,344,458	5,870,275	9,916,504	943,244	2,932	82,798	43	1,029,017	36,052,953	△1,386,879	34,666,074	

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体 普通会計										合計	相殺消去等	純計
	公営事業会計 公営企業会計					その他							
	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別 会計	農業集落排水事業特 別会計	(小計)	国民健康保険特別会 計	後期高齢者医療特別 会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	(小計)			
【経常的収支の部】													
人件費	1,909,620	55,542	403,654	31,720	6,662	497,578	32,154	16,758	57,182	0	106,094	2,513,292	2,513,292
物件費	1,557,089	370,710	167,847	67,967	63,625	670,149	49,033	4,513	44,236	13,713	111,495	2,338,733	2,338,733
社会保険給付	1,156,883	425	1,555	0	175	2,155	2,080,952	0	2,093,803	0	4,174,755	5,333,793	5,333,793
補助金等	1,348,941	203	0	73,959	2,738	76,900	1,255,903	253,478	0	0	1,509,381	2,935,222	2,935,222
支払利息	150,496	82,718	24,613	81,677	62,950	251,958	0	0	0	0	402,454	402,454	402,454
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,260,296	0	0	0	0	0	1,209	1,070	28,405	40	30,724	1,291,020	△1,023,939
その他支出	172,142	43,875	52,131	3,780	12,014	111,800	20,463	4,769	14,985	0	40,217	324,159	324,159
支出合計	7,555,467	553,473	649,800	259,103	148,164	1,610,540	3,439,714	280,588	2,238,611	13,753	5,972,666	15,138,673	△1,023,939
地方税	2,487,599					0	0	0	0	0	0	2,487,599	2,487,599
地方交付税	4,021,429					0	0	0	0	0	0	4,021,429	4,021,429
国庫補助金等	1,312,936	0	4,020	0	8,000	12,020	1,035,220	0	863,371	0	1,898,591	3,223,547	3,223,547
使用料・手数料	137,357	0	0	0	0	0	182	7	13	0	202	137,559	137,559
分担金・負担金・寄附金	16,509	0	0	0	827	827	1,620,954	0	592,685	0	2,213,639	2,230,975	△1,404
保険料		0	0	0	0	0	614,145	184,310	508,752	0	1,307,207	1,307,207	1,307,207
事業収入		686,531	436,915	120,179	91,123	1,334,748	0	0	0	13,756	13,756	1,348,504	1,348,504
請収入	58,448	54,450	28,577	0	0	83,027	14,535	4,916	2,714	0	22,165	163,640	163,640
地方債発行額	381,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	381,600	381,600
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	167,755	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,755	167,755
他会計補助金等		17,880	180,000	177,587	258,950	634,417	230,076	91,922	346,336	0	668,334	1,302,751	△1,302,751
その他収入	709,167	△33,034	0	13,259	204	△19,571	0	1	0	0	1	689,597	△30,684
収入合計	9,292,800	725,827	649,512	311,025	359,104	2,045,468	3,515,112	281,156	2,313,871	13,756	6,123,895	17,462,163	△1,334,839
経常的収支額	1,737,333	172,354	△288	51,922	210,940	434,928	75,398	568	75,260	3	151,229	2,323,490	△310,900
【公共資産整備収支の部】													
公共資産整備支出	508,472	102,445	13,604	347,751	11,433	475,233	0	0	0	0	0	983,705	983,705
公共資産整備補助金等支出	167,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,051	167,051
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,922	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,922	△1,922
地方独立行政法人公共資産整備支出													
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出													
地方三公社公共資産整備支出													
第三セクター等公共資産整備支出													
支出合計	677,445	102,445	13,604	347,751	11,433	475,233	0	0	0	0	0	1,152,678	△1,922
国庫補助金等	170,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,188	170,188
地方債発行額	212,700	75,000	12,000	174,200	11,000	272,200	0	0	0	0	0	484,900	484,900
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	108,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,021	108,021
他会計負担金等		0	0	518	0	518	0	0	0	0	0	518	△942
その他収入	5,681	0	0	22,944	433	23,377	0	0	0	0	0	29,058	29,058
収入合計	496,590	75,000	12,000	197,662	11,433	296,095	0	0	0	0	0	792,685	△942
公共資産整備収支額	△180,855	△27,445	△1,604	△150,089	0	△179,138	0	0	0	0	0	△359,993	980
【投資・財務的収支の部】													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	66,558	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,558	66,558
基金積立額	307,691	0	0	72,436	50,000	122,436	0	0	0	0	0	430,127	430,127
定額運用基金への繰出支出	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	67
他会計等への公債費充当財源繰出支出	431,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431,977	△431,977
地方債償還額	1,236,400	182,222	77,999	242,433	200,884	703,538	0	0	0	0	0	1,939,938	1,939,938
長期借入金返済額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0											0	0
その他支出	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	3
支出合計	2,042,693	182,225	77,999	314,889	250,884	825,977	0	0	0	0	0	2,868,670	△431,977
国庫補助金等	52,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,207	52,207
買付金回収額	77,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,199	77,199
基金取崩額	16,558	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,558	16,558
地方債発行額	201,400	0	0	122,700	92,300	215,000	0	0	0	0	0	416,400	416,400
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	61,336	810	0	0	0	810	0	0	0	0	0	62,146	62,146
その他収入	101,837	12,176	47,264	58,759	15,516	133,715	0	0	0	0	0	235,552	△122,057
収入合計	510,537	12,986	47,264	181,459	107,816	349,525	0	0	0	0	0	860,062	△122,057
投資・財務的収支額	△1,532,156	△169,239	△30,735	△133,410	△143,068	△476,452	0	0	0	0	0	△2,008,608	309,920
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0	208,348	0	208,348	0	0	0	0	0	208,348	208,348
当年度資金増減額	24,322	△24,330	△32,627	△23,229	67,872	△12,314	75,398	568	75,260	3	151,229	163,237	0
期首資金残高	1,867,078	467,536	294,249	23,229	9,329	794,343	754,581	1,069	6,568	40	762,258	3,423,679	3,423,679
経費負担割合変更に伴う差額													
期末資金残高	1,891,400	443,206	261,622	0	77,201	782,029	829,979	1,637	81,828	43	913,487	3,586,916	0